

平成20年12月12日(金)

地球環境局総務課

# 我が国の温室効果ガス排出削減に向けた 中期目標の検討状況について

# 1 . 地球温暖化問題に関する懇談会 中期目標検討委員会 名簿

敬称略(50音順)

茅 陽一 財団法人地球環境産業技術研究機構 副理事長

高橋 進 株式会社日本総合研究所 副理事長

内藤 正久 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長

西岡 秀三 独立行政法人国立環境研究所 特別客員研究員

浜中 裕徳 財団法人地球環境戦略研究機関 理事長

深尾 光洋 社団法人日本経済研究センター 理事長

福井 俊彦 前日本銀行総裁

湯原 哲夫 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 特任教授

座長

## 2 . 中期目標検討委員会の設置の趣旨

- ・ ポスト京都の交渉期限であるC O P 1 5を来年末に控え、我が国として中期目標の検討に早期に着手するとともに、検討のプロセスにおいて用いられるセクター別積み上げ方式等に関する知見を国際的に提供し、交渉の進展に貢献していくことが必要。
- ・ 検討は、内外に説得的に発信できるよう、モデル分析等を精緻に行うなど**科学的、理論的**に行うべき。また、地球温暖化問題の解決、経済成長、資源・エネルギー問題が両立するよう**総合的な観点**から検討を行うことが必要。**主要経済国等**についても同様に分析し、比較。
- ・ こうした検討を行うため、地球温暖化問題に関する懇談会の下に、分科会として「**中期目標検討委員会**」を設置する。
- ・ 我が国の中期目標は、こうした検討を行った上で、**来年の然るべき時期**に政策的に決定する。
- ・ 検討のプロセスにおいては、委員に複数の目標値を仮置きしてもらい、それぞれを実現するための対策（ライフスタイルの転換、国外での削減や森林等の吸収源の整備なども含む）に伴うコストや経済的なプラスの効果、対策を取らない場合のコスト等を明確にし、**国民に選択肢として提示**する。検討に当たっては、産業界、有識者、N G Oからのヒアリングや、国民へのアンケートなど**広く関係者の意見**も聴くこととする。また、節目節目で**地球温暖化問題に関する懇談会に報告**する。
- ・ なお、選択肢として提示される複数の目標値のうち、我が国の中期目標として何を採用するか、また、対外的にどのタイミングで発表するかについては、全ての主要経済国の参加との関係など、国際交渉の状況や国内世論の動向等を踏まえ判断する必要があり、地球温暖化問題に関する懇談会の意見も聴きつつ、**政府において別途判断**。

### 3 . 主な検討課題と検討の進め方（案）

#### 第一段階（2回程度）

- ・ 中期目標を巡るこれまでの取組  
（総理発言、サミット等の成果、セクター別アプローチ、IPCC、COP14への日本提案、各国の目標値等）
- ・ 各モデルの紹介  
（これまでの成果、各モデルの特徴・限界の認識共有）
- ・ マクロ諸元（GDP、人口等）のすり合わせ

#### 第二段階（3回程度）

- ・ 複数の選択肢を設定するための様々なケース（考え方）を委員が仮置きし、関係者からのヒアリングも行いつつ、モデルで分析
  - ・ 仮置きされたケースごとに、
    - 対応する削減量、コスト、必要となる技術、ピークアウト・長期目標との関係
    - 経済・社会への影響
- 等をパッケージとして提示（=複数の選択肢）
- ・ 対策を取らない場合のコストも明示
  - ・ CDM、シンク、その他のガスの扱いの整理

#### 第三段階（1～2回程度）

- ・ フリーディスカッション
- ・ 中間報告作成

#### その後

- ・ 地球温暖化問題に関する懇談会に報告。有識者ヒアリングや国民アンケート等を実施
- ・ 必要に応じ、中期目標検討委員会での検討を継続

今後の状況を見ながら、検討の進め方は柔軟に見直すこととする。